

2024年3月4日

株主各位

第85期 定時株主総会招集ご通知に関するの インターネット開示情報

(電子提供措置事項のうち法令及び定款に基づく
書面交付請求による交付書面に記載しない事項)

連結計算書類の連結注記表	1 頁
計算書類の個別注記表	7 頁
連結株主資本等変動計算書	13 頁
株主資本等変動計算書	14 頁

上記の事項につきましては、法令および当社定款14条に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面には記載しておりません。

なお、本株主総会におきましては、書面交付請求の有無にかかわらず、株主の皆様へ電子提供措置事項から上記事項を除いたものを記載した書面を一律でお送りいたします。

キヤノン電子株式会社

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 8社

主要な連結子会社の名称

Canon Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd.

Canon Electronics Vietnam Co., Ltd.

キヤノン電子ビジネスシステムズ株式会社

キヤノンエスキースシステム株式会社

キヤノン電子テクノロジー株式会社

茨城マーケティングシステムズ株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法を適用した関連会社の数 1社

主要な関連会社の名称

スペースワン株式会社

なお、スペースワン株式会社は、当連結会計年度中に取締役会の役員構成変更により、支配力基準に基づく実質的な支配が認められなくなったため、連結の範囲から除外し、持分法適用の関連会社といたしました。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

(a) 市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。)

(b) 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(a) 製品・仕掛品

主として総平均法

ただし、一部の連結子会社は個別法によっております。

(b) 商品・原材料・貯蔵品

主として移動平均法

ただし、一部の連結子会社は個別法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び一部の国内連結子会社は定率法。但し、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）につきましては、定額法によっております。また、在外連結子会社につきましては、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物 5～60年

機械装置及び運搬具 2～17年

工具、器具及び備品 2～20年

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

(a) ソフトウエア

自社利用のソフトウエアは社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウエアは見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（3年）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

(b) その他

定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 受注損失引当金

一部の国内連結子会社は、受注案件に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注案件のうち、損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積ることができるものについて、その損失見込額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内部規程に基づく支給見込額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社グループは、コンポーネント、電子情報機器等の製造及び販売を主な事業として取り組んでおります。これらの製品の販売については、多くの場合、製品の出荷又は引渡時点において顧客に当該製品に対する支配が移転したと判断し、収益を認識しております。

顧客との契約における対価に変動対価が含まれている場合には、変動対価の額に関する不確実性が事後的に解消される際に、解消される時点までに計上された収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り、変動対価を取引価格に含めております。

なお、一定の期間に亘り履行義務が充足される取引については、その受注金額または完成までに要する総原価を信頼性をもって見積もることができる場合は、測定した履行義務の充足に係る進捗度に基づいて収益を認識しております。進捗度を合理的に測定することができない場合は、発生したコストの範囲でのみ収益を認識しております。

(5) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

① 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

② 重要なヘッジ会計の方法

(a) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(b) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・予定取引に係る外貨建売上債権等

(c) ヘッジ方針

内部規程に基づき、外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的で必要な範囲内で為替予約取引を行っております。

(d) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象と重要な条件が同一であるヘッジ手段を用いているため、ヘッジ開始時およびその後も継続して双方の相場変動が相殺されておりますので、その確認をもって有効性の評価としております。

③ 退職給付に係る会計処理の方法

(a) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(b) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

また、過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、費用処理しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用に伴う変更

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結計算書類に与える影響はありません。

3. 会計上の見積りに関する注記

1. 固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額
(百万円)

	当連結会計年度
有形固定資産	33,104
無形固定資産	1,433

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、固定資産のうち減損の兆候がある資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上することとしております。減損損失の認識及び測定にあたっては、将来キャッシュ・フローの見積りを入手可能な情報に基づき慎重に検討しておりますが、事業計画や市場環境の変化により、その見積額の前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、減損損失の計上が必要となる可能性があります。

2. 繰延税金資産

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額
(百万円)

	当連結会計年度
繰延税金資産	365

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、繰延税金資産について、将来の利益計画に基づいた課税所得が十分に確保できることや、回収可能性があると判断した将来減算一時差異について繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、その見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

3. 退職給付債務及び退職給付費用

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額
(百万円)

	当連結会計年度
退職給付に係る資産	3,745
退職給付に係る負債	1,428

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、割引率、予想昇給率、退職率、死亡率、年金資産の長期期待運用収益率等の数理計算上で設定される前提条件に基づいて退職給付債務及び退職給付費用を算出しております。この前提条件が実際の結果と異なる場合又は変更された場合、将来の退職給付債務及び退職給付費用に影響を及ぼす可能性があります。

4. 関係会社株式の評価

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額
(百万円)

	当連結会計年度
関係会社株式	937

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当連結会計年度の連結貸借対照表において、スペースワン株式会社に対する投資を937百万円計上しております。当社グループは、減損の兆候がある固定資産について、当該資産から得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上することとしております。連結損益計算書においては、認識された損失のうち持分相当額が持分法による投資損失として計上されません。減損損失の認識及び測定にあたっては、将来キャッシュ・フローの見積りを入手可能な情報に基づき慎重に検討しておりますが、事業計画や市場環境の変化により、その見積額の前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、減損損失の計上が必要となる可能性があります。

4. 連結貸借対照表に関する注記

1. 顧客との契約から生じた債権の残高及び契約資産の残高

受取手形	134 百万円
売掛金	23,352 百万円
契約資産	376 百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 63,364 百万円

3. 保証債務

従業員の住宅資金銀行借入金1百万円につき連帯保証しております。

4. 流動負債「その他」のうち、契約負債の残高 317 百万円

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 42,206,540 株

2. 配当金に関する事項

(1) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2023年3月29日 定時株主総会	普通株式	1,226百万円	30円	2022年12月31日	2023年3月30日
2023年7月26日 取締役会	普通株式	1,226百万円	30円	2023年6月30日	2023年8月25日

(2) 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2024年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,226百万円	30円	2023年12月31日	2024年3月28日

6. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金や有価証券等に限定しております。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業展開していることにより外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。短期貸付金は、親会社に対して貸付を行っているものであります。投資有価証券は、主に株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び電子記録債務は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2023年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表に含めておりません（(注1)参照）。また、現金は注記を省略しており、預金、受取手形、売掛金、短期貸付金、買掛金及び電子記録債務は短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券			
その他有価証券	1,810	1,810	—

(注1)市場価格のない株式等

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
投資有価証券（非上場株式）	670
関係会社株式（非上場株式）	937
その他	0

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券」には含めておりません。

3. 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産

(単位：百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
投資有価証券 その他有価証券 株式	1,810	—	—	1,810
資産計	1,810	—	—	1,810

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	2,780円	81銭
1株当たり当期純利益金額	160円	62銭

8. 重要な後発事象に関する注記

重要な後発事象に該当する項目はございません。

9. 収益認識に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	コンポーネント	電子情報機器	計		
日本	42,272	17,401	59,673	11,916	71,590
北米	429	5,219	5,649	—	5,649
欧州	124	3,418	3,542	—	3,542
アジア他	13,107	2,380	15,488	3	15,491
顧客との契約から生じる収益	55,934	28,419	84,353	11,919	96,273
その他の収益 (注) 2	—	—	—	48	48
外部顧客への売上高	55,934	28,419	84,353	11,968	96,321

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にソフトウェアの開発・販売、ITソリューション等を含んでおります。

2. その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入であります。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

連結注記表「1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記 4. 会計方針に関する事項 (4)収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：百万円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権 (期首残高)	27,048
顧客との契約から生じた債権 (期末残高)	23,486
契約資産 (期首残高)	269
契約資産 (期末残高)	376
契約負債 (期首残高)	443
契約負債 (期末残高)	317

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

(単位：百万円)

	当連結会計年度
1年以内	18,062
1年超2年以内	129
2年超3年以内	99
3年超	106
合計	18,398

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

(a) 市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(b) 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

① 製品・仕掛品

総平均法

② 商品・原材料・貯蔵品

移動平均法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法。但し、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物 5～60年

機械及び装置 2～17年

工具、器具及び備品 2～20年

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

① ソフトウェア

自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアは見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（3年）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

② その他

定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。

また、過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内部規程に基づく支給見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、コンポーネント、電子情報機器等の製造及び販売を主な事業として取り組んでおります。これらの製品の販売については、多くの場合、製品の出荷又は引渡時点において顧客に当該製品に対する支配が移転したと判断し、収益を認識しております。

顧客との契約における対価に変動対価が含まれている場合には、変動対価の額に関する不確実性が事後的に解消される際に、解消される時点までに計上された収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り、変動対価を取引価格に含めております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…予定取引に係る外貨建売上債権等

③ ヘッジ方針

内部規程に基づき、外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的で必要な範囲内で為替予約取引を行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象と重要な条件が同一であるヘッジ手段を用いているため、ヘッジ開始時およびその後も継続して双方の相場変動が相殺されておりますので、その確認をもって有効性の評価としております。

(2) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(3) 退職給付に係る会計処理の方法

計算書類において、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結計算書類と異なっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用に伴う変更

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、計算書類に与える影響はありません。

3. 会計上の見積りに関する注記

1. 固定資産の減損

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

	(百万円)
	当事業年度
有形固定資産	31,347
無形固定資産	880

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結注記表「3. 会計上の見積りに関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

2. 繰延税金資産

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

	(百万円)
	当事業年度
繰延税金資産	812

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結注記表「3. 会計上の見積りに関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

3. 退職給付債務及び退職給付費用

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

	(百万円)
	当事業年度
前払年金費用	3,856
退職給付引当金	1,298

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結注記表「3. 会計上の見積りに関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

4. 関係会社株式

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

	(百万円)
	当事業年度
関係会社株式	20,755

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社では市場価格のない関係会社株式の評価について、財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した時には、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、相当の減額を行うこととしております。今後、関係会社の財政状態の悪化により、実質価額が著しく低下した場合は、翌事業年度の計算書類において、減損処理が必要となる可能性があります。

4. 貸借対照表等に関する注記
- (1)有形固定資産の減価償却累計額 55,986 百万円
- (2)保証債務
従業員住宅資金銀行借入金 1百万円につき連帯保証しております。
- (3)関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
- | | |
|--------|------------|
| 短期金銭債権 | 34,846 百万円 |
| 短期金銭債務 | 9,140 百万円 |
5. 損益計算書に関する注記
- 関係会社との取引高
- | | |
|------------|------------|
| 売上高 | 42,290 百万円 |
| 仕入高 | 22,378 百万円 |
| その他の営業取引高 | 2,406 百万円 |
| 営業取引以外の取引高 | 77 百万円 |
6. 株主資本等変動計算書に関する注記
- 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数
- | | |
|------|-------------|
| 普通株式 | 1,321,977 株 |
|------|-------------|
7. 税効果会計に関する注記
- (1)繰延税金資産の発生の主な要因
- | | |
|---------------|-----------|
| 未払事業税・事業所税 | 70 百万円 |
| 賞与引当金 | 78 百万円 |
| 製品評価損 | 20 百万円 |
| 退職給付引当金 | 389 百万円 |
| 減価償却超過額 | 345 百万円 |
| 少額減価償却資産償却超過額 | 23 百万円 |
| 役員退職慰労引当金 | 54 百万円 |
| 子会社株式評価損 | 475 百万円 |
| 投資有価証券評価損 | 262 百万円 |
| その他 | 511 百万円 |
| 繰延税金資産合計 | 2,230 百万円 |
- (2)繰延税金負債の発生の主な要因
- | | |
|--------------|-----------|
| 前払年金費用 | 1,156 百万円 |
| その他有価証券評価差額金 | 261 百万円 |
| 繰延税金負債合計 | 1,418 百万円 |
-
- 繰延税金資産の純額 812 百万円
8. 関連当事者との取引に関する注記
- (1)親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社名 及び住所	資本金 又は出資金	事業の 内容	議決権等 の有 所 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
					役員等 の 兼任	事業 上 の 関係				
親会社	キヤノン(株) 東京都大田区	174,762	事務機・ カメラ・ 光学機器 等の製造 販売	(被所有) 直接55.2	なし	当社製品 の 販売 ・ 電子部 品等 の 購入 ・ 資金 の 貸付	当社製品 の 販売	42,240	売掛金	12,481
							電子部品 等の 購入	12,989	買掛金	1,519
							資金の 貸付	—	短期 貸付 金	20,000
							貸付利息	44	未収利息	3

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 当社製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、交渉のうえ決定しております。
- 電子部品等の購入については、市場の実勢価格を参考に、価格交渉のうえ決定しております。
- 資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(2) 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

属性	会社名 及び住所	資本金 又は出資金	事業内 容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
					役員 兼任等	事業 上 係				
子会社	Canon Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd. Penang, Malaysia	M\$22百万	精密加工 器具の製 造および 販売	所有 直接100	なし	当社製 品の造	電子部 品の有 償支給	1,678	未収入金	273
							電子部 品の購 入	6,000	買掛金	848
子会社	キヤノン電子テ クノロジー(株) 東京都港区	2,400	システ ム開 発	所有 直接100	兼任1名	資 金 の 入	資 金 の 入	—	短 借 入 金	3,500
							借 入 利 息	7	未 払 利 息	0
子会社	キヤノンエスキ ースシステ ム(株) 東京都港区	100	顧 客 情 報 シ ス テ ム 等 の 販 売	所有 直接100	なし	当 社 製 品 の ・ 販 売 資 金 の 借 入	資 金 の 入	—	短 借 入 金	3,000
							借 入 利 息	6	未 払 利 息	0
関連会社	スペースワン(株) 東京都港区	7,100	宇 宙 関 連	所有 直接44.0	兼任2名	増 資 の 受	資 金 の 付	—	短 貸 付 金	2,000
							貸 付 利 息	18	未 収 利 息	1

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 電子部品等の有償支給については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、交渉のうえ決定しております。
- 2 電子部品等の購入については、市場の実勢価格を参考に、価格交渉のうえ決定しております。
- 3 資金の借入については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(3) 兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	会社名 及び住所	資本金 又は出資金	事業内 容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
					役員 兼任等	事業 上 係				
親会社 の子会社	Canon U. S. A., Inc. New York, U. S. A.	US\$204百万	事 務 機 ・ カ メ ラ 等 の 販 売	なし	なし	当 社 製 品 の 販 売	当 社 製 品 の 販 売	5,497	売 掛 金	1,641
親会社 の子会社	Canon Europa N. V. Amstelveen, The Netherlands	EUR360百万	事 務 機 ・ カ メ ラ 等 の 販 売	なし	なし	当 社 製 品 の 販 売	当 社 製 品 の 販 売	3,418	売 掛 金	1,055
親会社 の子会社	キヤノンマーケ ティング・ シ・ヤハ・ン(株) 東京都港区	73,303	事 務 機 ・ カ メ ラ 等 の 国 内 販 売	なし	なし	当 社 製 品 の 販 売	当 社 製 品 の 販 売	1,532	売 掛 金	293

取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、交渉のうえ決定しております。

9. 1株当たり情報に関する注記
- | | | |
|------------------|---------|-----|
| (1) 1株当たり純資産額 | 2,697 円 | 81銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益金額 | 152 円 | 86銭 |
10. 重要な後発事象に関する注記
重要な後発事象に該当する項目はございません。
11. 収益認識に関する注記
収益を理解するための基礎となる情報
個別注記表「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記 4. 収益及び費用の計上基準」
に記載のとおりであります。

連結株主資本等変動計算書
(2023年1月1日から2023年12月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,969	10,609	93,167	△ 2,482	106,263
当期変動額					
剰余金の配当			△ 2,452		△ 2,452
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,566		6,566
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		24	23
利益剰余金から 資本剰余金への振替		0	△0		-
連結範囲の変動			3		3
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	4,115	23	4,139
当期末残高	4,969	10,609	97,283	△ 2,459	110,403

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	356	1,938	△ 924	1,370	3,662	111,296
当期変動額						
剰余金の配当				-		△ 2,452
親会社株主に帰属する 当期純利益				-		6,566
自己株式の取得				-		△0
自己株式の処分				-		23
利益剰余金から 資本剰余金への振替				-		-
連結範囲の変動				-		3
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	286	723	908	1,918	△ 3,509	△ 1,590
当期変動額合計	286	723	908	1,918	△ 3,509	2,548
当期末残高	643	2,662	△ 15	3,289	153	113,845

株主資本等変動計算書
(2023年1月1日から2023年12月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	4,969	9,595	-	9,595	129	19,000	74,657	93,786
当期変動額								
剰余金の配当				-			△ 2,452	△ 2,452
当期純利益				-			6,248	6,248
自己株式の取得				-				-
自己株式の処分			△0	△0				-
利益剰余金から 資本剰余金への振替			0	0			△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				-				-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	3,795	3,795
当期末残高	4,969	9,595	-	9,595	129	19,000	78,453	97,582

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△ 2,482	105,868	339	339	106,208
当期変動額					
剰余金の配当		△ 2,452		-	△ 2,452
当期純利益		6,248		-	6,248
自己株式の取得	△0	△0		-	△0
自己株式の処分	24	23		-	23
利益剰余金から 資本剰余金への振替		-		-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		-	271	271	271
当期変動額合計	23	3,818	271	271	4,090
当期末残高	△ 2,459	109,687	611	611	110,298